

平成28年中の危険物に係る事故の概要

危険物保安室

流出345件)。

近年の事故件数は、平成19年の603件(火災169件、流出434件)をピークとし、以降はほぼ横ばいの状況が続いており、依然として高い水準で推移しています。また、平成元年以降事故が最も少なかった平成6年と平成28年を比べると、危険物施設は約25%減少しているにもかかわらず、事故発生件数は約2倍に増加しています。(図1参照)

無許可施設、危険物運搬中等の危険物施設以外での火災及び流出事故の件数は27件(前年30件)と、前年に比べ3件減少しており、その内訳は火災事故が10件(前年11件)、流出事故が17件(前年18件)、その他0件(前年1件)となっています。(表1参照)

1 危険物施設における事故発生件数

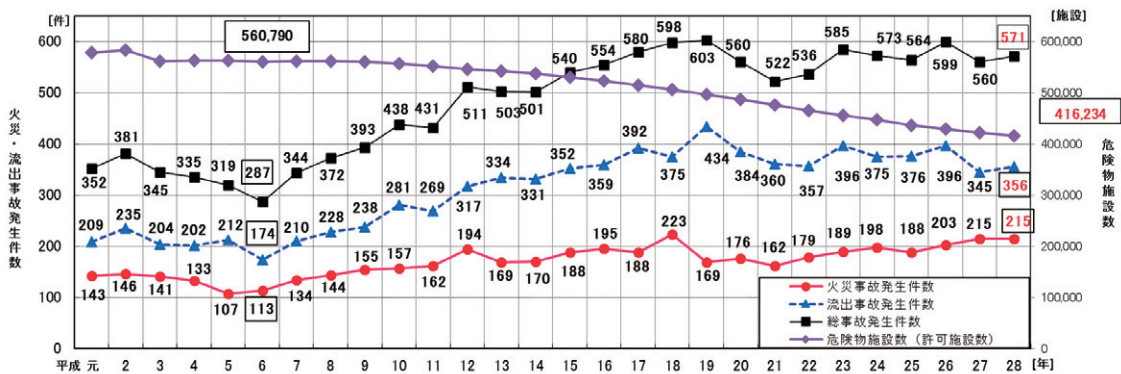
平成28年中(平成28年1月1日～12月31日)に発生した、危険物施設における火災事故及び流出事故の合計件数は、571件(火災215件、流出356件)と前年に比べ11件の増加となりました(前年560件:火災215件、

2 危険物施設における火災事故の発生状況等

ア 火災事故による被害の状況等

平成28年中に危険物施設において発生した火災事故は215件(前年215件)となり、近年増加傾向となっています。このうち、重大事故は8件発生しています。火

図1 危険物施設における火災・流出事故発生件数及び危険物施設数の推移



(注) 事故発生件数の年別の傾向を把握するために、震度6弱以上(平成8年9月以前は震度6以上)の地震により発生した件数を除いています。

表1 平成28年中に発生した危険物に係る事故の概要

区分	事故の態様 発生件数等	火災				流出事故			その他 発生件数		
		発生件数	被害			発生件数	被害				
			死者数	負傷者数	損害額(万円)		死者数	負傷者数		損害額(万円)	
危険物施設	750	215	2	53	127,662.0	356	0	28	27,140.0	179	
		(8)	(2)	(3)	(21,125.0)	(54)	(0)	(2)	(4,829.0)		
危険物施設以外	無許可施設	14	8	0	4	2,881.0	6	0	0	15.0	0
	危険物運搬中	13	2	0	0	139.0	11	0	2	1153.0	0
	仮貯蔵・仮取扱	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0
	小計	27	10	0	4	3,020.0	17	0	2	1168.0	0
合計	777	225	2	57	130,682.0	373	0	30	28,308.0	179	

(注) 1 ()内は重大事故に係る数値を示します。

2 火災事故における重大事故は、危険物施設で発生した火災事故のうち、①死者が発生した事故(人的評価指標)、②事業所外に物的被害が発生した事故(影響範囲指標)、③収束時間(事故発生から鎮圧までの時間)が4時間以上要した事故(収束時間指標)のいずれかに該当する事故です。また、流出事故における重大事故は、危険物施設で発生した流出事故のうち、①死者が発生した事故(人的評価指標)、②河川や海域など事業所外へ広範囲に流出した事故(流出範囲指標)、③流出した危険物量が指定数量の10倍以上の事故(流出量指標)のいずれかに該当する事故です。(「危険物施設における火災・流出事故に係る深刻度評価指標について」(平成28年11月2日付け消防危第203号))。

災害による被害は、死者2人（前年0人）、負傷者53人（前年31人）、損害額は12億7,662万円（前年79億5,606万円。不明及び調査中を除く。以下同じ。）となっています。前年に比べ、火災事故の発生件数は増減なく、死者は2人増加、負傷者は22人増加、損害額は66億7,944万円の減少となりました。（表1参照）

イ 出火の原因に関係した物質

平成28年中の危険物施設における火災事故の出火原因に関係した物質（以下「出火原因物質」という。）についてみると、215件の火災事故のうち、危険物が出火原因物質となる火災事故が109件（50.7%）発生しており、このうち101件（92.7%）が第4類の危険物でした。これを危険物の品名別にみると、第1石油類が47件（43.1%）で最も多く、次いで、第3石油類が18件（16.5%）、第2石油類及び第4石油類がそれぞれ15件（13.8%）の順となっています。

ウ 火災事故の発生原因

平成28年中の危険物施設における火災事故の発生原因の比率を、人的要因、物的要因及びその他の要因に区分してみると、人的要因が48.8%（105件）で最も高く、次いで、物的要因が34.9%（75件）、その他の要因（不明及び調査中を含む。）が7.0%（15件）の順となっています。詳細な要因を高いものから順にみると、維持管理不十分（44件）、腐食疲労等劣化（23件）、操作確認不十分（22件）の順となっています。（図2参照）

3 危険物施設における流出事故の発生状況等

ア 流出事故による被害の状況等

平成28年中に危険物施設において発生した流出事故は356件（前年345件）となっています。このうち、重大事故は54件発生しています。流出事故による被害は、死者0人（前年2人）、負傷者28人（前年10人）、損害額は2億7,140万円（前年3億8,127万円）となっています。前年に比べ、発生件数は11件増加、死者は2人減少、負傷者は18人増加、損害額は1億0,987万円の減少となりました。（表1参照）

イ 流出した危険物

平成28年中の危険物施設における流出事故で流出した危険物をみると、ほとんどが第4類の危険物であり、その事故件数は、351件（98.6%）となっています。これを危険物の品名別にみると、第2石油類が138件（38.8%）で最も多く、次いで、第3石油類が100件（28.1%）、第1石油類が81件（22.8%）の順となっています。

ウ 流出事故の発生原因

平成28年中の危険物施設における流出事故の発生原因の比率を、人的要因、物的要因及びその他の要因に区別してみると、物的要因が56.7%（202件）で最も高く、次いで、人的要因が32.9%（117件）、その他の要因（不明及び調査中を含む。）が5.9%（21件）の順となっ

ています。詳細な要因別にみると、腐食疲労等劣化によるものが37.9%（135件）で最も高く、次いで、操作確認不十分によるものが11.5%（41件）、誤操作によるものが7.9%（28件）の順となっています。（図3参照）

4 危険物事故防止対策の推進等

消防庁では、平成28年中の事故の状況等を踏まえ、危険物に係る業界団体、消防機関等により策定された「平成29年度危険物等事故防止対策実施要領」に基づき、事故防止対策を推進します。

詳しくは消防庁ホームページを御覧ください。

〈危険物等に係る事故防止対策の推進について〉

http://www.fdma.go.jp/concern/law/tuchi2903/pdf/290324_ki67.pdf

〈平成28年中の危険物に係る事故の概要の公表〉

http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/h29/05/290530_houdou_3.pdf

図2 危険物施設における火災事故発生原因

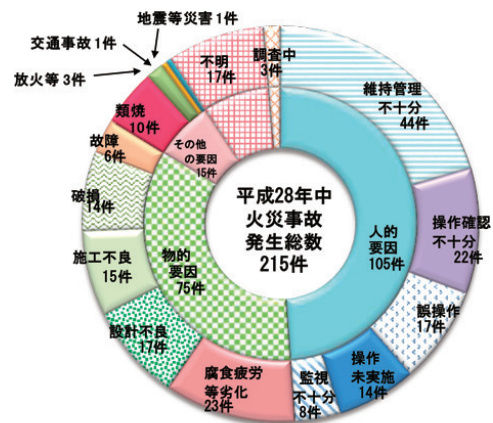
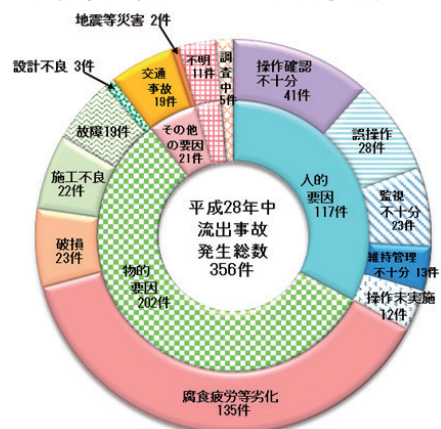


図3 危険物施設における流出事故発生原因



問合わせ先

消防庁 危険物保安室 危険物指導調査係 山本・高野
TEL: 03-5253-7524